



発行 新潟県

第94号

平成28年12月2日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

告 示

- 1226 自衛隊員の募集（市町村課）
- 1227 保安林の指定解除（治山課）
- 1228 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 1229 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 1230 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 1231 換地処分の届出（農地整備課）
- 1232 道路の区域変更（道路管理課）
- 1233 道路の区域変更（道路管理課）
- 1234 道路の供用開始（道路管理課）
- 1235 道路の区域変更（道路管理課）
- 1236 道路の供用開始（道路管理課）
- 1237 道路の区域変更（道路管理課）
- 1238 道路の供用開始（道路管理課）
- 1239 道路の区域変更（道路管理課）
- 1240 道路の供用開始（道路管理課）
- 1241 道路の区域変更（道路管理課）
- 1242 道路の供用開始（道路管理課）
- 1243 都市計画の変更（下水道課）

公 告

- 知事表彰（秘書課）
- 県政功労者の表彰（秘書課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（商業・地場産業振興課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（商業・地場産業振興課）
- 争議行為を行う旨の通知（労政雇用課）
- 特定調達契約の落札者等（道路管理課）
- 特定調達契約の落札者等（道路管理課）
- 特定調達契約の落札者等（道路管理課）
- 特定調達契約の落札者等（道路管理課）
- 特定調達契約の落札者等（道路管理課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

告 示

自衛隊法施行令(昭和29年政令第179号)第114条、第117条第1項及び第118条の規定により、陸上自衛隊の自衛官候補生として採用する自衛隊員(平成29年3・4月入隊)の募集を次のとおり行う。

平成28年12月2日

新潟県知事 米山 隆一

1 募集対象及び募集期間

募 集 対 象			募 集 期 間
男女別	要員区分	採用予定数	
自衛官 候補生 男 子	陸上自衛隊	若干名	平成28年12月16日(金)まで (現在受付中)

2 試験期日及び試験会場

試 験 期 日 等	試 験 会 場
○第1回採用試験 終了しました。	/
○第2回採用試験 終了しました。	
○第3回採用試験 終了しました。	
○第4回採用試験 ※試験期日 平成29年1月14日(土) ※合格発表 平成29年2月3日(金)	陸上自衛隊新発田駐屯地 (新発田市大手町6-4-16)

※ 期日及び会場は、変更する場合があります。

3 応募手続

市町村又は自衛隊新潟地方協力本部出張所、地域事務所等で志願票の交付を受け、市町村又は自衛隊新潟地方協力本部へ提出すること。

4 その他

応募手続に関する詳細は、市町村又は自衛隊新潟地方協力本部へ問い合わせをすること。

◎新潟県告示第1227号

森林法(昭和26年法律第249号)第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米山 隆一

1 解除に係る保安林の所在場所

新潟県長岡市寺泊野積字須走1の1・寺泊湊町7181の13(以上2筆について次の図に示す部分に限る。)

2 保安林として指定された目的

飛砂の防備

3 解除の理由

河川管理施設用地とするため

(「次の図」は、省略し、その図面を新潟県農林水産部治山課及び長岡市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第1228号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、長岡市の福島江土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

平成28年12月2日

新潟県長岡地域振興局長

1 退任

監事 長岡市上前島町1015番地1 笠井 治一郎

退任年月日 平成28年11月19日

◎新潟県告示第1229号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、上越市の頸城土地改良区の定款の変更を平成28年11月17日認可した。

平成28年12月2日

新潟県上越地域振興局長

◎新潟県告示第1230号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、魚沼市の一部を受益地域とする県営舟山地区農業用排水施設整備・区画整理（畑地帯総合整備「担い手育成型」）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米山 隆一

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業変更計画書の写し

2 縦覧に供する期間

平成28年12月5日から平成29年1月6日まで

3 縦覧に供する場所

魚沼市役所

4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内（以下「不服申立期間」という。）に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第1231号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条において準用する同法第54条第3項の規定により、早出川土地改良区から区画整理事業菱池地区（全換地区）に係る換地処分をした旨の届出があった。

平成28年12月2日

新潟県新潟地域振興局長

◎新潟県告示第1232号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米山 隆一

1 道路の種類 県道

- 2 路線名 住吉上館線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
新発田市下内竹字古天王650番1から	新	8.0～22.2メートル	109.7メートル
同市古寺字水押13番1まで	旧	(A)8.0～22.2メートル	109.7メートル
		(B)8.0～22.2メートル	126.7メートル

備考 上記(A)及び(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

◎新潟県告示第1233号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米 山 隆 一

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 坪野三仏生線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
小千谷市大字千谷字庚塚甲1215番1から	新	11.0～13.2メートル	260.0メートル
同市大字千谷字庚塚甲1165番1まで	旧	9.4～13.2メートル	260.2メートル

◎新潟県告示第1234号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米 山 隆 一

- 1 路線名 県道 坪野三仏生線
- 2 供用開始の区間
小千谷市大字千谷字庚塚甲1215番1から同市大字千谷字庚塚甲1165番1まで
- 3 供用開始の期日 平成28年12月2日

◎新潟県告示第1235号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米 山 隆 一

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 塩沢大和線

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
南魚沼市深沢字西川端550番3から	新	7.0～10.8メートル	831.4メートル
同市田崎字向川端605番2まで	旧	6.2～10.0メートル	830.5メートル

◎新潟県告示第1236号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米 山 隆 一

- 1 路線名 県道 塩沢大和線
- 2 供用開始の区間
南魚沼市深沢字西川端550番3から同市田崎字向川端605番2まで
- 3 供用開始の期日 平成28年12月2日

◎新潟県告示第1237号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米 山 隆 一

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 403号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
上越市安塚区安塚字町937番1から	新	10.4～12.7メートル	68.3メートル
同市安塚区安塚字町936番1まで	旧	10.4～12.3メートル	68.3メートル

備考 路線の重用

一部区間県道上越安塚柏崎線と重用

◎新潟県告示第1238号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米 山 隆 一

- 1 路線名 一般国道 403号
- 2 供用開始の区間
上越市安塚区安塚字町937番1から同市安塚区安塚字町936番1まで
- 3 供用開始の期日 平成28年12月2日

◎新潟県告示第1239号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 上越安塚柏崎線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
上越市安塚区安塚字町986番1から	新	6.3～15.0メートル	25.5メートル
同市安塚区安塚字町984番1まで	旧	6.3～17.8メートル	25.5メートル

備考 路線の重用

一部区間一般国道403号及び県道上越安塚浦川原線と重用

◎新潟県告示第1240号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 路線名 県道 上越安塚柏崎線
- 2 供用開始の区間
上越市安塚区安塚字町986番1から同市安塚区安塚字町984番1まで
- 3 供用開始の期日 平成28年12月2日

◎新潟県告示第1241号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 上越安塚浦川原線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
上越市安塚区安塚字町986番1から	新	6.3～15.8メートル	64.7メートル
同市安塚区安塚字横町1002番1まで	旧	6.3～14.5メートル	67.7メートル

備考 路線の重用

一部区間県道上越安塚柏崎線と重用

◎新潟県告示第1242号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 路線名 県道 上越安塚浦川原線
- 2 供用開始の区間
上越市安塚区安塚字町 986 番 1 から同市安塚区安塚字横町 1002 番 1 まで
- 3 供用開始の期日 平成28年12月2日

◎新潟県告示第1243号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第1項の規定により、次の都市計画を変更した。

なお、関係図書は、新潟県土木部都市局下水道課及び新潟県魚沼地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

平成28年12月2日

新潟県

代表者 新潟県知事 米山 隆一

都市計画の種類及び名称

- 1 種類 魚沼都市計画下水道
- 2 名称 魚野川流域下水道（堀之内処理区）

公 告

知事表彰について（公告）

新潟県褒賞規則（昭和59年新潟県規則第67号）第2条の規定により、次の者を表彰した。

平成28年12月2日

新潟県知事 米山 隆一

職名等	氏名	居住する市区町村等
地方自治功績（第2条第1号該当）		
元 名立町長	塚田 隆敏	上越市
元 上越市議会議員	本城 文夫	上越市
加茂市議会議員	安武 秀敏	加茂市
元 小千谷市議会議員	吉原 正幸	小千谷市
保健衛生功績（第2条第3号該当）		
元 社団法人新潟県接骨師会副会長	大竹 繁	上越市
元 公益社団法人新潟県理学療法士会副会長	小野 宏一	胎内市
元 村上市岩船郡薬剤師会会長	木村 興平	村上市
元 一般社団法人新潟市医師会会長	佐野 正俊	新潟市東区
元 一般社団法人村上市岩船郡医師会会長	澤田 洋一	村上市
新潟県すし商生活衛生同業組合常務理事	須崎 正彦	妙高市
元 糸魚川市医師会会長	室川 諭	糸魚川市
生活環境功績（第2条第4号該当）		
元 社団法人新潟県浄化槽整備協会会長	加藤 大二	新潟市中央区
新潟県自然環境保護員	北村 佐市	佐渡市
元 胎内市住みよい郷土づくり協議会会長	佐藤 廣夫	胎内市
商工業功績（第2条第5号該当）		
元 白根仏壇協同組合代表理事	笠井 武	新潟市南区
小須戸商工会会長	木村 藤雄	新潟市秋葉区
鹿瀬商工会会長	田部 一男	東蒲原郡阿賀町
農林水産業功績（第2条第7号該当）		
新潟市農業協同組合代表理事組合長	坂井 一郎	新潟市江南区

元 新潟県たばこ耕作組合副組合長理事 土地改良功績(第2条第7号該当)	中島 孝雄	中魚沼郡津南町
元 米倉土地改良区理事長	齋藤 善徳	新発田市
五城土地改良区理事長	関 隆雄	南魚沼市
元 柏崎土地改良区理事長	奥口 勝郎	柏崎市
教育功績(第2条第9号該当)		
学校法人旭が丘幼稚園理事長	根津 俊雄	新潟市西区
学校医	青木 洋二	新潟市西区
学校医	野村 權衛	長岡市
体育功績(第2条第9号該当)		
元 新潟陸上競技協会副理事長	青海 道寛	新潟市西区
元 財団法人新潟県スキー連盟副会長	池田 文夫	妙高市
元 新潟県トライアスロン連合会長	大橋 功直	新潟市南区
芸術、文化功績(第2条第10号該当)		
上越市文化財調査審議会委員長	川村 知行	上越市
元 十日町市文化協会連合会会長	裾澤 英男	十日町市
一般社団法人新潟県民謡協会会長	田中 一男	小千谷市
新潟県美術家連盟理事長	中野 雅友	新潟市西蒲区
加茂市文化財調査審議会委員長	溝口 敏磨	加茂市
交通安全功績(第2条第11号該当)		
公益財団法人燕市交通安全協会会長	小柳 孝礼	燕市
東蒲原郡交通安全協会評議員	竹村 知子	東蒲原郡阿賀町
(事業所の従業員に対する交通安全指導、教育、 その他交通事故防止対策の推進)	村上地区交通安全事業主 会	村上市
防犯活動功績(第2条第12号該当)		
江南地区防犯組合連合会理事	鈴木 太	新潟市江南区
善行(第2条第13号該当)		
(音声訳ボランティア)	音声訳虹の会	燕市
国際交流功績(第2条第14号該当)		
特定非営利活動法人新潟県対外科学技術交流協会理事	小林 武夫	新潟市東区
統計調査功績(第2条第14号該当)		
統計調査員	若山 光營	柏崎市

県政功労者の表彰について(公告)

新潟県県政功労者顕彰等に関する規則(昭和28年新潟県規則第35号)第3条の規定により、次の者を表彰した。

平成28年12月2日

新潟県知事 米 山 隆 一

職 名	氏 名	居住する市区町村
新潟県議会議員	渡辺 惇夫	新潟市東区
新潟県議会議員	横尾 幸秀	妙高市
新潟県議会議員	小島 隆	新潟市中央区
新潟県議会議員	楡井 辰雄	上越市
新潟県議会議員	小島 義徳	五泉市
新潟県議会議員	佐藤 卓之	三条市
新潟県議会議員	皆川 雄二	魚沼市
新潟県議会議員	富樫 一成	胎内市
新潟県議会議員	石塚 健	新潟市北区
新潟県議会議員	小林 一大	新潟市秋葉区

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を

次のとおり公表する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 村松ショッピングセンター

所在地 五泉市村松小新保1301-1

設置者 株式会社魚齋藤

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗を設置する者の代表者、大規模小売店舗において小売業を行う者及びその代表者の変更）に関する届出

公告日 平成28年7月12日

3 意見の概要

(1) 五泉市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業・地場産業振興課

5 縦覧期間

平成28年12月2日から平成29年1月2日まで

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成28年12月2日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 村松ショッピングセンター

所在地 五泉市村松小新保1301-1

設置者 株式会社魚齋藤

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定による変更（小売業者の営業時間、駐車場の利用可能時間帯の変更）に関する届出

公告日 平成28年7月12日

3 意見の概要

(1) 五泉市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業・地場産業振興課

5 縦覧期間

平成28年12月2日から平成29年1月2日まで

争議行為を行う旨の通知について（公告）

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第1項の規定により、日本赤十字労働組合長岡支部執行委員長山崎大輔から、次のとおり争議行為を行う旨の通知があった。

平成28年12月2日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 要求事項

人員要求、待遇改善、施設設備、その他の要求

- 2 期 間
平成28年12月5日午前0時以降本問題解決まで
- 3 場 所
日本赤十字労働組合長岡支部の組合員が従事する全職場
- 4 概 要
あらゆる形の争議行為の一部又は全部を単独にもしくは併用して実施する。ただし、救急患者には対応する。

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成28年12月2日

新潟県長岡地域振興局長 坂井 武徳

- 1 調達件名及び数量
 - (1) 凍結防止剤（塩化ナトリウム）
1トン詰フレキシブルコンテナ
単価契約 予定数量4,450 t
 - (2) 凍結防止剤（塩化ナトリウム）
25キログラム詰包装
単価契約 予定数量8 t
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課
新潟県長岡市沖田2丁目173番地2
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成28年11月9日
- 6 落札者の氏名及び住所
三恵株式会社
新潟県三条市元町15番地16
- 7 落札価格
 - (1) 上記1(1)について
18,900円/t
 - (2) 上記1(2)について
33,480円/t
- 8 入札公告日
平成28年9月23日
- 9 落札方式
最低価格

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成28年12月2日

新潟県長岡地域振興局長 坂井 武徳

- 1 調達件名及び数量
凍結防止剤（塩化ナトリウム）
0.5トン詰フレキシブルコンテナ
単価契約 予定数量250 t
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課

新潟県長岡市沖田2丁目173番地2

- 3 調達方法
購入等
- 4 随意契約の相手方を決定した日
平成28年11月11日
- 5 随意契約の相手方の氏名及び住所
三恵株式会社
新潟県三条市元町15番地16
- 6 契約価格
20,520円/t
- 7 契約決定方式
随意契約
- 8 随意契約によることとした理由
地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の2第1項第8号の規定による。

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成28年12月2日

新潟県十日町地域振興局長 庭野 芳 樹

- 1 調達件名及び数量
凍結防止剤(塩化ナトリウム)
1トン詰フレキシブルコンテナ
単価契約 予定数量2,850t
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課
新潟県十日町市妻有町西2-1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成28年11月9日
- 6 落札者の氏名及び住所
近藤産業株式会社
新潟県長岡市大島本町3丁目333番地
- 7 落札価格
18,900円/t
- 8 入札公告日
平成28年9月23日
- 9 落札方式
最低価格

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成28年12月2日

新潟県南魚沼地域振興局長 深見 和 之

- 1 調達件名及び数量
(1) 凍結防止剤(塩化ナトリウム)

- 1 トン詰フレキシブルコンテナ
単価契約 予定数量1,650 t
- (2) 凍結防止剤(塩化ナトリウム)
25キログラム詰包装
単価契約 予定数量70 t
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県南魚沼地域振興局地域整備部庶務課
新潟県南魚沼市六日町960
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成28年11月9日
- 6 落札者の氏名及び住所
株式会社K&A環境システム
埼玉県所沢市東狭山ヶ丘1-27-8
- 7 落札価格
(1) 上記1(1)について
19,062円/t
(2) 上記1(2)について
35,100円/t
- 8 入札公告日
平成28年9月23日
- 9 落札方式
最低価格

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成28年12月2日

新潟県上越地域振興局長 岩澤 弘和

- 1 調達件名及び数量
凍結防止剤(塩化ナトリウム)
1トン詰フレキシブルコンテナ
単価契約 予定数量2,400 t
 - 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県上越地域振興局地域整備部庶務課
新潟県上越市本城町5-6
 - 3 調達方法
購入等
 - 4 契約方式
一般競争入札
 - 5 落札決定日
平成28年11月9日
 - 6 落札者の氏名及び住所
NCクリエイト株式会社
長岡市関原町1丁目1034番地1
 - 7 落札価格
13,986円/t
 - 8 入札公告日
-

平成28年9月23日

- 9 落札方式
最低価格

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、全自動散薬分包機について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年12月2日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量

全自動散薬分包機 1式

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

- (3) 納入期限

平成29年2月28日（火）

- (4) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 指名停止期間中の者でないこと。

- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。

- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2312

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

平成28年12月9日（金）午前10時

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県

病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、個室ユニットの賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年12月2日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 調達物品及び数量

個室ユニット 一式

(2) 調達物品の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

平成29年2月1日から平成34年1月31日

(4) 納入期限

平成29年1月31日

(5) 納入場所

新潟県立がんセンター新潟病院

(6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 平成23年4月1日以降、国、県又は他の地方公共団体と、個室ユニットに係る賃貸借契約を締結し、これらを誠実に履行している実績を有することを証明した者であること。

(6) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社及び営業所等名称は問わない。)が所在するものであること。

(7) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、入札参加資格確認書を提出した者であること。

(8) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
電話番号 025-266-5111 内線2312

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

4 入札参加資格確認書類の提出

- (1) 入札希望者は平成28年12月13日(火)午前10時までに、入札説明書に定める入札参加資格を証明する書類を持参又は郵送しなければならない。ただし郵送の場合は、平成28年12月12日(月)に必着させるとともに、書留郵便を利用すること。

- (2) 入札参加資格確認書類の提出場所は3(1)とする。

- (3) 入札参加資格確認書類の様式は入札説明書による。

5 入札、開札の日時及び場所

平成28年12月15日(木)午前10時
新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター研修室A

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

入札時に、契約希望金額を契約期間の月数(60ヶ月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額に消費税及び地方消費税を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額を契約期間の月数(60ヶ月)で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

また、平成28年度新潟県病院事業会計予算が議決されなかった等の場合、本件の手続きについて停止の措置を行うことがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、血液ガスシステムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達にはWTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものである。

平成28年12月2日

新潟県立新発田病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

血液ガスシステム 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成29年3月31日（金）

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-8588

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立新発田病院経営課

電話番号 0254-22-3121 内線2516

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成29年1月6日（金）午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成29年1月13日（金）午前10時00分

新潟県立新発田病院 5階大会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3で交付する入札説明書に基づき提出書類を作成し、提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

前記2に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased;

Blood gas system [1]set

(2) Deadline for bid submission

10:00A.M. January 13, 2017

(3) For more information, contact;

Department of Administration, Niigata Prefectural Shibata Hospital

*address: 1-2-8 Hon-cho, Shibata-City, Niigata

〒957-8588

JAPAN

TEL 0254-22-3121 Ext. 2516

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、全身麻酔システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年12月2日

新潟県立新発田病院長 塚田 芳久

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

全身麻酔システム 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成29年3月31日(金)

(4) 納入場所

新潟県立新発田病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 957-8588
新潟県新発田市本町1丁目2番8号
新潟県立新発田病院経営課
電話番号 0254-22-3121 内線2516
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限
平成28年12月12日(月)午後5時00分
- 4 入札、開札の日時及び場所
平成28年12月15日(木)午前10時00分
新潟県立リウマチセンター 2階会議室
- 5 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金
免除する。
 - (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
 - (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立新発田病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
 - (6) 契約書作成の要否 要
 - (7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
 - (9) その他
 - ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
 - イ 詳細は入札説明書による。